

Keynote

アコム株式会社 2022年3月期中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日



作品タイトル

「小さな幸せへの祈り」

友民

2020年の、パラリンアート世界大会の時に「平和」をテーマに描きました。

私にとっての平和は、日々の中での小さな幸せを安心して感じとれることだと思っています。余裕が無いと、感じ取れないから。

パラリンアートとは？

障がい者アーティストの経済的な自立を目的とし、彼らのビジネス支援を行う一般社団法人障がい者自立支援機構です。



平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
2021年6月23日付けで代表取締役社長に就任いたしました木下政孝でございます。新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

社長に就任してから半年が経ちましたが、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、当社を取り巻く経営環境も厳しい状況が続いております。しかしながら、当社グループの金融サービスは国民経済を支えるために欠かすことのできない重要な役割を担っており、お客さまのご期待に的確にお応えしていくことが社会的使命であると認識しております。

当社のビジネスの基本は「現金を融資すること」ですが、お客さまは「現金が欲しい」わけではありません。お客さまのニーズの先には、「欲しい商品を手に入りたい」「そのサービスを受けたい」という想いがありますが、手元に決済する手段がないことから、当社をご利用いただいております。

世の中の決済手段が現金であってもキャッシュレスであっても、お客さまの「今欲しい」「今したい」というニーズが変わることはありません。当社においては、クレジットカードやスマートフォンのアプリなどでキャッシュレス決済に対応するシステムを先駆けて用意しておくことで、お客さまに「新しい便利」を提供し、当社ファンを更に増やしていきたいと考えております。

また、当社グループは、現在、日本、タイ王国、フィリピン共和国の3カ国でビジネスを展開しておりますが、足元においては、マレーシアへの進出に向けた準備を開始いたしました。有望なマーケットは他にもあり、お客さまの「今欲しい」「今したい」というニーズは必ず存在していると考えております。視野を世界に拡げ、そのマーケットの可能性を探りつつ、果敢に挑戦してまいります。

2022年3月期第2四半期の決算概要ですが、連結営業債権残高は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け資金需要が低位で推移した結果、前年同期比0.8%減少の2兆2,305億円となりました。業績につきましては、連結営業収益が前年同期比2.6%減収の1,314億円、営業費用は3.2%増加の830億円となり、営業利益は483億円、経常利益は488億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は391億円となりました。

こうした状況を勘案し、中間配当は「3円」、期末予想も同額の「3円」、年間合計で「6円」としております。

今後も、株主の皆さまのご期待に添えるよう、MUF Gグループとの緊密な連携を図りつつ、持続的成長による企業価値の最大化と、広く社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2021年12月

アコム株式会社
代表取締役社長

木下政孝



● 連結経営成績 (2021.4～2021.9)

当第2四半期連結累計期間は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減収減益

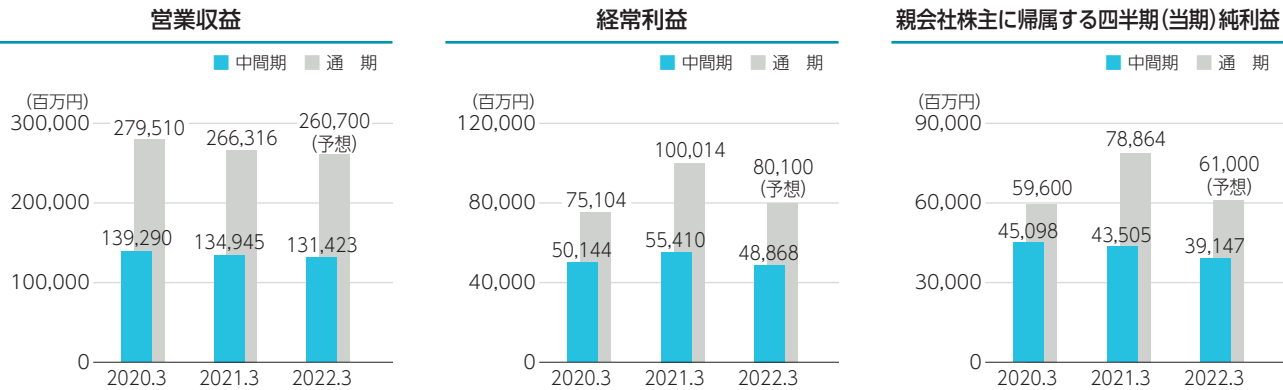
当第2四半期連結累計期間における営業収益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による営業貸付金や信用保証残高の減少に伴い、営業貸付金利息や信用保証収益が減少した結果、1,314億2千3百万円(前年同期比2.6%減)となった一方で、営業費用は、広告宣伝費の増加により830億5千2百万円(前年同期比3.2%増)となりました。この結果、営業利益は483億7千万円(前年同期比11.2%減)、経常利益は488億6千8百万円(前年同期比11.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、391億4千7百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

■ 連結経営成績

区 分	2020.3	2020.9	2021.3	2021.9	2022.3(予想)
営 業 収 益 (百万円)	279,510	134,945	266,316	131,423	260,700
営 業 利 益 (百万円)	75,636	54,499	98,896	48,370	79,900
経 常 利 益 (百万円)	75,104	55,410	100,014	48,868	80,100
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	59,600	43,505	78,864	39,147	61,000
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.04	27.77	50.34	24.99	38.94
ROE(自己資本当期純利益率) (%)	15.5	20.0	17.5	15.5	—
ROA(総資産当期純利益率) (%)	4.6	6.9	6.3	6.4	—

(注) ROE、ROA算出のための自己資本および総資産は期首と期末の平均値を使用しています。また、一部数値を年率換算しています。

■ 業績の推移



● 通期業績見通し

当連結会計年度の通期連結業績見通しにつきましては、2021年5月13日に公表いたしましたとおり、営業収益2,607億円、経常利益801億円、親会社株主に帰属する当期純利益610億円を見込んでおります。通期連結業績予想に対する当第2四半期連結累計期間業績の進捗率は、営業利益60.5%、経常利益61.0%、親会社株主に帰属する四半期純利益64.2%と順調に推移しております。

● 利息返還の状況

当第2四半期連結累計期間における利息返還請求件数は、10,400件(前年同期比10.3%減)となりました。当第2四半期連結累計期間の利息返還損失は、151億7千7百万円(前年同期比6.6%増)となり、全額を利息返還損失引当金から取り崩した結果、当第2四半期末の同引当金は415億6千3百万円となりました。なお、利息返還損失が前年同期比で増加した要因は、返還単価の高い訴訟比率が前年同期比で上昇していることです。

利息返還請求件数の推移 (単位: 件、%)

	2020.3	前期比	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	前期比	2021.6	前年同期比	2021.9	前年同期比
利息返還請求件数	24,700	-8.9	5,800	11,600	16,800	22,100	-10.5	5,400	-6.9	10,400	-10.3

※利息返還請求件数: 弁護士・司法書士受任債権発生件数の内、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数
※利息返還請求件数には再受任分を含む

利息返還損失引当金の推移 (単位: 百万円、%)

	2020.3	前期比	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	前期比	2021.6	前年同期比	2021.9	前年同期比
期首引当金残高	102,300	-1.7	87,600	87,600	87,600	87,600	-14.4	56,741	-35.2	56,741	-35.2
取崩額	34,400	-16.6	6,854	14,240	22,687	30,858	-10.3	7,034	2.6	15,177	6.6
利息返還金	30,686	-16.1	6,113	12,690	20,127	27,389	-10.7	6,257	2.3	13,569	6.9
貸倒損失(債権放棄)	3,713	-20.3	741	1,549	2,560	3,468	-6.6	777	4.9	1,608	3.8
繰入額	19,700	-50.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期末引当金残高	87,600	-14.4	80,745	73,359	64,912	56,741	-35.2	49,707	-38.4	41,563	-43.3

ローン・クレジットカード事業

営業収益構成比

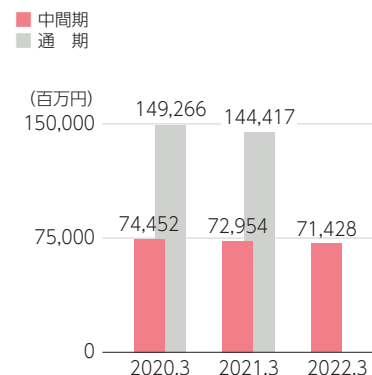
コロナ禍の消費低迷に伴う営業貸付金・営業収益の減少に加え、広告宣伝費等の増加により減益

54.4
%

国内のローン事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の自粛等により資金需要が低下し、追加利用が減少したことで、当第2四半期連結会計期間末における当社の営業貸付金は、7,805億2千4百万円（前年同期末比1.8%減・前期末比0.4%減）となりました。一方、クレジットカード事業においては、キャッシュレスニーズの高まりにより取扱高が増加したこと等で、割賦売掛金は826億4千4百万円（前年同期末比9.2%増・前期末比4.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、営業貸付金が減少したことによる営業貸付金利息の減少等を主因に、営業収益が714億2千8百万円（前年同期比2.1%減）となりました。一方、前期において抑制していた新規集客に関する広告をコロナ禍以前の水準に回復させ、広告宣伝費が増加したこと等により営業費用が増加し、営業利益は251億3千4百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

営業収益 **714** 億円
(前年同期比 2.1%▼)



海外金融事業

営業収益構成比

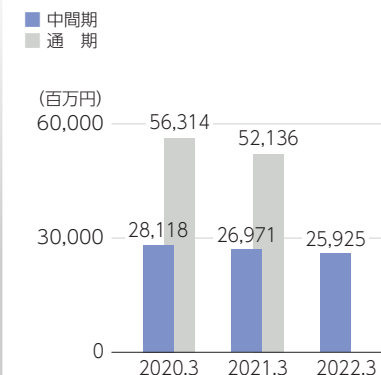
EASY BUYの営業貸付金の減少により減収となったものの、貸倒関連費用の減少により増益

19.7
%

海外金融事業においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、現地政府の要請に従い営業店舗の営業時間短縮等の対応を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、タイ王国における上限金利の引き下げ等によりEASY BUY Public Company Limitedの営業貸付金利息が減少したことを主因に、営業収益は259億2千5百万円（前年同期比3.9%減）となりましたが、EASY BUYの貸倒関連費用が減少したこと等により営業費用が減少し、営業利益は109億1千5百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

営業収益 **259** 億円
(前年同期比 3.9%▼)



信用保証事業

営業収益構成比

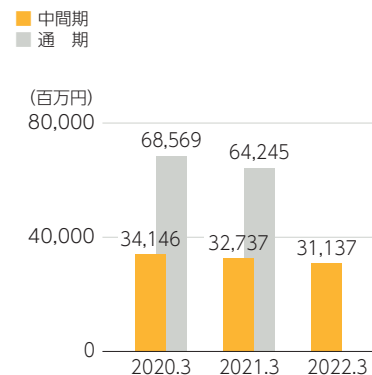
信用保証残高の減少による減収に加え、貸倒関連費用等の増加により減益

23.7
%

信用保証事業においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、当第2四半期連結会計期間末における当社およびエム・ユー信用保証株式会社の信用保証残高は合算で1兆1,657億4千8百万円（前年同期末比1.1%減・前期末比0.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、信用保証残高の減少と保証料率の低下による信用保証収益の減少を主因に、営業収益が311億3千7百万円（前年同期比4.9%減）となったことに加え、営業費用は貸倒関連費用が増加した結果、営業利益は115億5千3百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

営業収益 **311** 億円
(前年同期比 4.9%▼)



債権管理回収事業

営業収益構成比

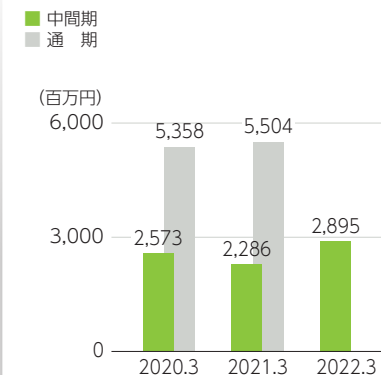
買取債権回収高の増加による増収に加え、貸倒関連費用の減少により増益

2.2
%

債権管理回収事業においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、お客さまや従業員の安全に配慮しつつ、事業の体質強化や収益力の向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、買取債権回収高の増加を主因に、営業収益が28億9千5百万円（前年同期比26.6%増）となったことに加え、貸倒関連費用が減少したこと等により営業費用が減少し、営業利益は10億4千2百万円（前年同期比9億9千6百万円増）となりました。

営業収益 **28** 億円
(前年同期比 26.6%▲)



アコムは企業の社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します

アコムが考えるCSRとは、役職員一人ひとりが、企業理念に基づき、適正なコーポレートガバナンス体制やコンプライアンス態勢を維持しながらCS（お客さま満足）理念に基づく事業活動や社会貢献活動方針等に基づくその他の活動を実践することで、社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献することです。

また、「SDGs」、「日本政府のSDGs実施指針」などで明示された社会課題に対して、経営環境や社会課題に対する取組みの重要性などを踏まえつつ、当社が優先的に取り組むべき6つの社会課題を特定し、課題解決に向けて取り組んでいます。



イノベーション推進への取組み

● デジタルチャネルのユーザビリティ向上

お客さまの利便性を一層高めるため、ホームページなどデジタルチャネルのUI/UXの高度化に継続して取り組んでいます。2020年9月には、公式スマホアプリをリニューアルし、また10月には新たなチャットツールを導入しました。

リニューアルしたスマホアプリ「myac（マイエーシー）」は、生体認証で簡単にログインでき、ご利用状況をひと目で確認できるほか、スマホだけでよりスムーズで簡単に新規契約が可能になるなど、すでに会員のお客さまだけでなく、はじめて当社を利用されるお客さまにとっても簡単にご利用いただけるアプリです。

新しいチャットツールでは、オリジナルキャラクターを起用しています。「お客さま第一義」の1(ワン)にちなみ、犬のデザインとし、ネーミングにも「ワン」を取り入れました。チャットでは、担当者による応答のほか、自動応答機能も兼ね備えています。更なる機能拡張に向けて、今後も取り組んでいきます。



ワンコム&Dr.ワンダフル

● AI・Big Dataを活用したデータ分析

機械学習などのAIを活用し、お客さま情報の分析を行っています。分析したお客さま情報は、当社の強みである与信モデルの高度化のほか、お客さまとのコンタクト効率の向上など、マーケティングにも役立っています。

更なる分析の高度化のため、ATMでの入出金などのトランザクションデータを用いた分析手法の研究や、Big Dataを活用するための情報系システムのリニューアルなどに継続して取り組んでいきます。



地域活性化への取組み

● アコム“みる”コンサート物語

アコム“みる”コンサート物語は、「影絵」と「生演奏」、「語り」を組み合わせた独創的な芸術です。手話通訳や車イス専用席を充実させるなどの工夫を行い、お子さまからお年寄りまで、また、ハンディキャップのある方も一緒に楽しむことのできるバリアフリーコンサートです。「誰かのために何かをしたい」、「多くの人の笑顔がみたい」、「地域社会と良好な関係を築きたい」という3つの思いを胸に、1994年から活動を続けており、開催数は243回、参加者数は延べ23万人を超えています。2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止しましたが、今後も本活動を継続していきます。



● アコム青い鳥募金

「アコム青い鳥募金」は、社員の発案によって1984年に始まり、現在も継続しています。社内に設置している自動販売機の販売手数料、全職場に設置された募金箱および給与天引きによる募金を財源に、大規模自然災害発生時の義援金などとして寄付を行っています。

これまでの寄付累計は、2021年9月末時点で103回、約1,200万円にのぼります。



環境に配慮した企業活動推進への取組み

● ペーパーレス化対応

お客さまへの交付書面の一部をペーパーレス化（電子化）することで、お客さまの利便性向上を図るとともに、資源の使用量を抑制しています。交付書面を電磁的な方法で受け取ることにについて事前に同意が得られたお客さまには、契約事前説明書、契約内容通知書、貸付明細書、入金明細書、カードご利用明細書など、ご契約書類やお取引に伴う明細書を当社Webサイトからのダウンロードによりお受け取りいただいています。

また、社内においても各種申請手続き、給与明細書、社内広報誌、お取引先と締結する契約書などを電子化し、資源の使用量を抑制しています。



新タレントを起用したCMの放映

8月より新たに俳優の鈴木伸之さん、お笑い芸人のかまいたちさん（山内健司さん、濱家隆一さん）を起用いたしました。

「今しかできないことを。」をコンセプトに、架空の安土桃山時代を舞台に鈴木伸之さんが織田信長、かまいたち濱家隆一さんが豊臣秀吉、山内健司さんが徳川家康に扮して新CMに登場します。天下を争った歴史上の偉人たちが、“のちにこの国を変えた3人が経験したかもしれない物語”として、さまざまな「今しかできないこと」に全力でぶつかっていきます。



「天下を取れるコード」篇

秀吉と家康が安土桃山時代の人気ファッションブランド「SAMURAI」の鎧兜を羨ましそうに眺めています。そこに、「SAMURAI」を身に纏った信長が登場し、「今しかできないことを。」に繋がる名言を発します。



「秋といえば…？」篇

信長、秀吉、家康それぞれが、秋に行きたい行楽としてさまざまな「〇〇狩り」を出し合います。3人のコミカルな演技に加え、史実を絡めながら生活者の興味関心を引く構成になっています。

連結貸借対照表(要旨)

				(単位：百万円)	
科 目				前期末 2021年3月31日現在	当第2四半期末 2021年9月30日現在
資 産	の	部			
流 動 資 産				1,153,346	1,143,147
現金及び預金				83,323	71,162
営業貸付金				977,152	973,635
割賦売掛金				79,423	83,358
買取債権				8,477	7,850
その他の債権				82,397	83,873
貸倒引当金				△77,428	△76,733
固定資産				65,763	62,971
有形固定資産				13,998	14,094
無形固定資産				6,803	6,895
投資その他の資産				44,960	41,981
資 産 合 計				1,219,109	1,206,119
負 債	の	部			
流 動 負 債				175,271	166,799
短期借入金、コマーシャル・ペーパー				20,992	22,298
1年内返済予定の長期借入金				69,416	63,653
1年内償還予定の社債				53,760	53,760
債務保証損失引当金				8,876	8,842
その他の負債				22,225	18,245
固定負債				528,710	488,709
社定期借入金				155,800	142,360
利息返還損失引当金				309,431	298,188
資産除去債務				56,741	41,563
その他の負債				5,420	5,494
負債の合計				1,317	1,102
負 債 合 計				703,981	655,508
純 資 産	の	部			
株 主 資 本				480,578	515,026
資本剰余金				63,832	63,832
資本剰余金				73,549	69,861
利益剰余金				362,991	381,332
自己株式				△19,794	—
その他の包括利益累計額				5,105	5,131
その他有価証券評価差額金				0	0
為替換算調整勘定				4,444	4,462
退職給付に係る調整累計額				661	669
非支配株主持分				29,443	30,452
純 資 産 合 計				515,128	550,610
負 債 純 資 産 合 計				1,219,109	1,206,119

連結貸借対照表のポイント

A 営業貸付金
営業貸付金は、当社およびEASY BUYにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前期末に比べ35億1千6百万円の減少（前期末比△0.4%）となりました。

B 有利子負債残高
借入金、社債などの有利子負債残高は、前期末に比べ291億4千1百万円の減少（前期末比△4.8%）となりました。

C 利息返還損失引当金
利息返還損失引当金は、利息返還金と債権放棄額の合計151億7千7百万円を全額取り崩しで対応したことにより、利息返還損失引当金残高は415億6千3百万円（前期末比△26.7%）となりました。

D 自己資本
自己資本は、前期末に比べ344億7千4百万円の増加（前期末比+7.1%）となり、自己資本比率は、3.3ポイント増加し43.1%となりました。
また、自己株式の消却を実施し、資本剰余金は36億8千7百万円、利益剰余金は161億6百万円、自己株式は197億9千4百万円減少となりました。

連結損益計算書(要旨)

				(単位：百万円)	
科 目				前第2四半期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	当第2四半期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
営 業 収 益				134,945	131,423
営業貸付金利息				85,897	82,142
包括信用購入あっせん収益				4,914	5,289
個別信用購入あっせん収益				31	33
信用保証収益				28,536	26,518
買取債権回収高				1,805	2,182
その他の金融収益				1	39
その他の営業収益				13,760	15,216
営 業 費 用				80,446	83,052
金融費用				3,125	2,888
債権買取原価				727	845
その他の営業費用				76,593	79,317
営 業 利 益				54,499	48,370
営 業 外 収 益				923	510
受取利息・配当金				26	14
その他の				896	496
営 業 外 費 用				12	13
支払利息				8	4
為替差損				—	4
その他の				3	3
経 常 利 益				55,410	48,868
特 別 利 益				0	0
固定資産売却益				0	0
特 別 損 失				42	164
固定資産売却損・除却損				41	81
減損損失				—	81
その他の				0	1
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益				55,368	48,704
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税				7,098	4,710
法 人 税 等 調 整 額				2,115	2,394
四 半 期 純 利 益				46,154	41,599
非支配株主に帰属する四半期純利益				2,648	2,451
親会社株主に帰属する四半期純利益				43,505	39,147

連結損益計算書のポイント

A 営業貸付金利息
営業貸付金利息は、当社の営業貸付金残高の減少およびタイ王国における上限金利の引き下げ等によるEASY BUYの営業貸付金利息の減少により、前年同期に比べ37億5千4百万円の減少（前年同期比△4.4%）となりました。

B 信用保証収益
信用保証収益は、信用保証残高の減少と保証料率の低下により、前年同期に比べ20億1千7百万円の減少（前年同期比△7.1%）となりました。

C その他の営業費用
その他の営業費用は、広告宣伝費や貸倒費用の増加などにより、前年同期に比べ27億2千4百万円の増加（前年同期比+3.6%）となりました。

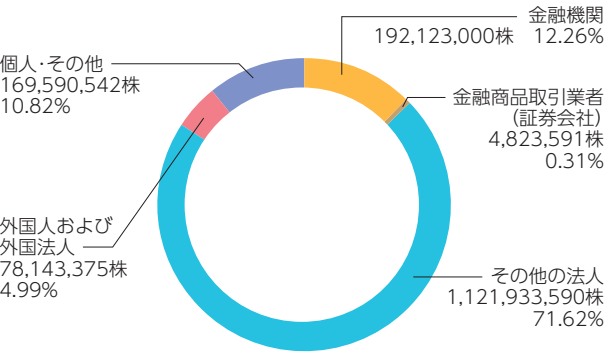
D 法人税、住民税及び事業税
法人税、住民税及び事業税は、当社およびEASY BUYにおいて、税務上の課税所得が減少したことにより、前年同期に比べ23億8千7百万円の減少（前年同期比△33.6%）となりました。

E 親会社株主に帰属する四半期純利益
親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ43億5千7百万円の減少（前年同期比△10.0%）となりました。

株式数および株主数

発行可能株式総数	5,321,974,000株
発行済株式の総数	1,566,614,098株
株 主 数	12,710名

所有者別分布状況



大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数 (株)	持株比率 (%)
株 式 会 社 三 菱 U F J フィナンシャル・グループ	588,723,490	37.57
丸 糸 殖 産 株 式 会 社	273,467,550	17.45
マ ル イ ト 株 式 会 社	125,533,430	8.01
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	96,582,200	6.16
公益財団法人木下記念事業団	92,192,320	5.88
株 式 会 社 丸 糸 商 店	38,733,200	2.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	31,572,800	2.01
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	27,444,100	1.75
木 下 盛 好	26,507,260	1.69
木 下 政 孝	12,203,120	0.77

会社の概要

商 号	アコム株式会社
(英 文 社 名)	ACOM CO., LTD.
設 立 年 月 日	1978年 (昭和53年) 10月23日
(創 業)	1936年 (昭和11年) 4月2日
資 本 金	638億3,252万円
主 な 事 業 内 容	ローン・クレジットカード事業、 信用保証事業
従 業 員 数	2,155名
本 社 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号 (明治安田生命ビル)
登 録 番 号	関東財務局長 (13) 第00022号 関東 (包) 第5号
加 盟 団 体	日本貸金業協会 一般社団法人日本クレジット協会 一般社団法人日本経済団体連合会
主要取引金融機関	株式会社三菱UFJ銀行

取締役および執行役員

代表取締役会長	木 下 盛 好
代表取締役副会長	成 瀬 浩 史
代表取締役社長 (兼 社長執行役員)	木 下 政 孝
専 務 取 締 役 (兼 専務執行役員)	内 田 智 視
専 務 取 締 役 (兼 専務執行役員)	桐 洵 高 志
取 締 役	大 澤 正 和
取締役常勤監査等委員 (社外)	石 川 昌 秀
取締役常勤監査等委員	福 元 一 雄
取締役監査等委員 (社外)	秋 山 卓 司
常 務 執 行 役 員	黒 田 大
常 務 執 行 役 員	小 野 寺 道 人
常 務 執 行 役 員	鹿 野 谷 智 雄
常 務 執 行 役 員	吉 羽 優 志
常 務 執 行 役 員	木 下 裕 司
常 務 執 行 役 員	鍋 岡 正 俊
執 行 役 員	曾 根 雅 行
執 行 役 員	清 岡 哲 弘
執 行 役 員	柴 田 秀 彦
執 行 役 員	町 田 雅 彦
執 行 役 員	横 濱 等
執 行 役 員	野 田 剛 男

アコムは三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社です

当社は、2008年9月、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ (MUFG) ならびに㈱三菱東京UFJ銀行 (現・㈱三菱UFJ銀行) と締結していた三者間の戦略的業務・資本提携の関係を一層強化すると公表しました。

これまでのパートナーシップを通じて培ってきた相互の信頼関係に基づき、「今後の消費者金融市場の健全な発展に中核的役割を果たすことが社会的使命」との認識で一致したもので、これにより、2008年12月、MUFGの連結子会社となりました。

当社は、MUFGグループの「消費者金融事業」と「カードローンにおける信用保証事業」の中核企業とし位置づけられています。

アコムグループ

国内連結子会社

- エム・ユー信用保証株式会社
- アイ・アール債権回収株式会社

海外連結子会社

- EASY BUY Public Company Limited
 - ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION
- (注) 2021年7月23日、マレーシアにおいて当社100%子会社である ACOM (M) SDN.BHD. を設立しました。

持分法適用関連会社

- エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社



A — Affection 愛情
CO — Confidence 信頼
M — Moderation 節度

アコム株式会社

本社 〒100-8307
東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
(明治安田生命ビル)
電話(03)5533-0811(代表)
ホームページ <https://www.acom.co.jp>

表紙のタイトル

「KEY NOTE (キー・ノート)」には、株主の皆さまに、アコムグループをより深くご理解いただくための〈鍵となる報告書〉でありたいという願いが込められています。小誌がアコムグループの概況を知るための一助となれば幸いです。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (https://www.acom.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	8572

お知らせ

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

